

(仮称) 日産自動車株式会社先行開発センター建設事業に係る

環境影響予測評価実施計画書の概要

1 対象事業の名称等

- (1) 事業の名称 (仮称) 日産自動車株式会社先行開発センター建設事業
- (2) 事業者 神奈川県横浜市神奈川区宝町 2 番地
日産自動車株式会社 代表取締役 カルロス ゴーン
- (3) 事業の種類 研究所の建設
- (4) 対象事業の目的 自動車業界では、国際競争の激化を迎え各社の技術力の真価が問われており、将来にわたる開発力の強化が重要な課題となっている。そのため、先行技術開発力を強化するための施設整備を行うことを目的とする。

2 対象事業の位置等

- (1) 実施区域：厚木市森の里青山 1 番 1 号ほか 約 13.1ha
〔現在「青山学院大学 厚木キャンパス」が立地しているが、平成 15 年 3 月末をもって、相模原市へ移転することとなっている。〕

(2) 実施区域及び周辺地域の環境の特性

〈社会的状況〉

○土地利用：実施区域は、文教・厚生用地となっており、実施区域周辺は、山林、住宅用地、文教・厚生用地及び業務施設用地がまとまりをもって分布している。

なお、用途地域の指定状況については、実施区域は、準工業地域に指定されている。

○交通：道路交通網の状況は、実施区域の南東側から南側にかけて、東名高速道路があるが、最寄りのインターチェンジである厚木インターチェンジまでは、約 5 km の距離がある。また、実施区域周辺には、主要地方道である厚木清川線、相模原大磯線及び伊勢原津久井線がある。

○公害の状況

〔大気汚染〕：実施区域周辺は、一般環境大気測定局が 2 局設置されており、平成 12 年度の測定結果では二酸化硫黄、二酸化窒素及び浮遊粒子状物質については、全ての測定局で環境基準を達成しているが、光化学オキシダントは達成していない。

〔水質汚濁〕：実施区域周辺の公共水域の 16 地点で水質調査を実施している。調査地点のうち、恩曾川の各地点は環境基準に係る類型の指定はなく、その他の調査地点は、環境基準の A 類型に指定されている。生活環境項目については、5 地点で生物化学的酸素要求量の環境基準値が上回っており、また、全ての調査地点で大腸菌群数の環境基準値が上回っている。なお、その他の生活環境項目及び健康項目については、全ての地点で環境基準値が下回っている。

〔騒音〕：実施区域周辺では、7 地点で環境騒音調査を実施しており、昼間の騒音は 2 地点で環境基準値を上回っており、夜間については全ての調査地点で環境基準値を上回っている。

〈自然的状況〉

○地 象

〔地 形〕：実施区域は、山地にあって人工的に平坦化された地域の一部を占め、周辺は同様に人工的に平坦化された地形が多くなっている。

〔地 質〕：実施区域の表層地質は凝灰岩を主とし砂岩、泥岩、礫岩を挟む。

○生 物

〔植 物〕：実施区域の周囲に残存する自然斜面には、コナラ等の落葉広葉樹、スギ、ヒノキ、竹林等が見られるが、実施区域の多くを占める造成地では、植栽柵に植栽された樹木等が見られるのみである。

○レクリエーション資源の分布：

実施区域周辺には、自然公園が2地域、公園が7箇所、探鳥地が2箇所及び花の名所が4箇所ある。また、東側約250mに高松山ハイキングコースがある。

○地域景観の特性状況：

実施区域周辺の景観は、起伏のある山林の中に大学や研究所等の規模の大きな建物が離散的に配置される特徴的な景観を呈している。

(3) 環境の特性に基づき配慮しようとする内容

〈土地利用計画策定上の配慮〉

- 計画建築物 ・本計画では、新たな土地の改変は行わず、計画建物は既存の大学施設が立地する整地済の現況地盤とする。
- 緑地 ・事業実施区域敷地内外周部の既存緑地は残存させるとともに、建物間の新規植栽計画にあたっては、「神奈川県みどりの協定実施要綱記載種」等により樹種を選定する。
・現在青山学院大学が締結している「厚木市森の里・学園研究地区緑化協定」を引き続き継承する計画であり、緑化協定の基準に則り、敷地面積の50%以上を緑化する。
- 規模・配置 ・建物規模、配置については、特に実施区域西の住宅地や、南北の文教施設への影響に配慮する。

〈事業実施にあたっての配慮〉

- 大気汚染 ・熱源供給の燃料には都市ガスを使用し、大気中に放出する大気汚染物質の排出量の削減に努める。
- 水質汚濁 ・施設からの排水は、放流基準値以下として公共下水道に放流する。
・処理排水及び雨水の一部を中水としてトイレ洗浄水等に用い、上水使用量の削減に努める。
- 土壌汚染 ・薬品タンク設置場所には、万が一タンクからの漏れ等が発生した場合に備え、防液堤を設ける。
・土壌汚染対象物質を使用する場所には、コンクリート床を樹脂系コーティング等で処理し、土壌に浸透しないよう対策を講じる。
- 騒音・振動 ・実験施設は、それぞれの施設の騒音レベルに応じて防音対策を施して騒音対策に努める。
・使用する冷却塔・送排風機等は低騒音型を採用する。また、屋上に設置する機器類の音対策として、回折効果のある壁を四方に設ける。
・振動伝播を防止するため、各機器類には基礎及び防振架台を設置する。
- 廃棄物 ・産業廃棄物については、分別を徹底し、資源ステーションを設置して効率的な回収を行うと共に、リサイクルを推進する。
- 安全(交通) ・通勤等の関係車両は、車両ルートの分散を図るとともに、運転者に対する安全教育の徹底等の指導を行うことにより、安全確保に努める。
- その他 ・氷蓄熱システムの採用等により電力・ガス使用のピークの削減に努める。

3 対象事業の概要

(1) 対象事業の規模

- 実施区域面積 約 131,200 m²
- 排水量 約 650m³/日 (公共下水道に排水)
- 燃料使用量 都市ガス (13A) 約 9,000Nm³/日 (重油換算約 830L/時)
- 従業員数 約 2,000 人

(2) 土地利用計画

区 分		面 積 (m ²)	比率 (%)
建物		約 30,600	23
敷地内通路等		約 35,000	27
緑地	周辺残存緑地	約 43,400	33
	新規緑地	約 22,200	17
計画敷地合計		約 131,200	100

(3) 建築計画

建物名称	階数	建築面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	最高建物高さ (m)
実験棟 1	8	約 2,000	約 16,000	約 40
実験棟 2	7	約 4,400	約 31,000	約 40
実験棟 3	4	約 2,500	約 6,000	約 30
実験棟 4	8	約 1,800	約 15,000	約 40
実験棟 5	8	約 2,300	約 18,000	約 40
実験棟 6	6	約 1,700	約 10,000	約 35
実験棟 7	6	約 2,500	約 15,000	約 34
実験棟 8	5	約 1,800	約 9,000	約 27
事務所棟	9	約 3,600	約 33,000	約 47
パワープラント棟	3	約 2,000	約 6,000	約 19
駐車場棟	6	約 6,000	約 36,000	約 22
合 計		約 30,600	約 195,000	—

(4) 研究施設計画

建物名称	主な実験・研究内容
実験棟 1	コンピューター解析等による衝突安全性能の研究開発実験 他
実験棟 2	高効率、高出力、低燃費エンジン及び無段変速システムの研究開発実験 他
実験棟 3	ラジオ、TV、ガラスアンテナ等の開発 他
実験棟 4	映像情報処理、走行環境認識技術等の交通安全性研究 他
実験棟 5	金属材料等の解析技術、加工技術、成型技術の研究開発 他
実験棟 6	自動車及び自動車用部品の生産・加工技術の研究開発 他
実験棟 7	高効率と低公害を兼ねた新しいエネルギー源を使った、燃料電池車の研究開発 他
実験棟 8	現行開発部品の更なる先行基礎研究、開発実験 他
事務所棟	実験・研究施設に従事する事務員・技術員の事務処理、食堂
パワープラント棟	地区受変電設備、熱源設備、及び各機器の稼動状況、熱源等の供給状態監視システム設置 他

4 評価項目の選定

(1) 選定した項目 8項目 (大気汚染、騒音・低周波空気振動、振動、廃棄物・発生土、電波障害、景観、レクリエーション資源、安全)

(2) 対象事業の評価項目と行為内容の関係

評価項目	評価細目		行為内容 (環境影響要因)
大気汚染	一般環境項目	浮遊粒子状物質	・建設機械の稼動 ・工事用車両の走行
		二酸化窒素	・建設機械の稼動 ・工事用車両の走行 ・施設の稼動 ・関係車両の走行
騒音・低周波空気振動	騒音		・建設機械の稼動 ・工事用車両の走行 ・施設の稼動 ・関係車両の走行
振動	振動		・建設機械の稼動 ・工事用車両の走行 ・施設の稼動 ・関係車両の走行
廃棄物・発生土	一般廃棄物		・施設の稼動
	産業廃棄物		・建設副産物の発生 ・施設の稼動
電波障害	テレビジョン電波障害		・施設が存在
景観	景観		・施設が存在
レクリエーション資源	レクリエーション資源		・工事用車両の走行 ・施設が存在
安全	交通		・工事用車両の走行 ・関係車両の走行

(3) 選定しない評価項目 11項目 (水質汚濁、土壌汚染、地盤沈下、悪臭、日照障害、気象、水象、地象、植物・動物・生態系、文化財、地域分断)

5 対象事業を実施するにつき必要な許可等の種類及び内容

- ・建築確認申請 (建築基準法)
- ・高圧ガス貯蔵所設置の許可 (高圧ガス保安法)
- ・特定施設設置届出 (水質汚濁防止法)
- ・ばい煙発生施設設置届出 (大気汚染防止法)